

ビジョン連携推進会議第二分科会 第3回 開催概要

日時	平成 26 年 12 月 19 日(金)
テーマ	公共施設の再配置に係る住民参画
臨時構成員	鶴ヶ島市都市整備部建築課

議事要旨

○鶴ヶ島市における公共施設保全の取組

- ・ 埼玉県鶴ヶ島市は、都心から 45 キロ圏内にあり、人口約 7 万人のベッドタウンである。
昭和 50～60 年代には、生産年齢人口の急増と、これに伴う税収の増加を背景に、人口規模に見合った公共施設を一時期に集中して整備した。この結果、多くの施設が同時期に建替えや大規模改修の時期を迎えることとなるが、少子高齢化・人口減少社会の進展を受けて、厳しい財政状況が予測される中では、全ての公共施設を維持することは困難な状況が想定される。
- ・ 鶴ヶ島市都市整備部では、平成元年に、庁内施設所管課及び財政課を対象とした保全説明会において、公共施設について予防保全（点検保守、更新）の必要性を提示し、保全台帳の作成を開始した。平成 19 年度には、施設の老朽化に伴い各施設からの予算要求が急増したことを受け、「鶴ヶ島市公共施設の保全の考え方」を策定し、政策・財政・建築の 3 課で組織横断的に対応することとした。この考えに基づき、効率的で効果的な施設保全を図るため、平成 21 年度には「施設修繕ボード」、平成 24 年度には「公共施設修繕白書」、「公共施設診断カルテ」を作成し、施設設備情報、施設利用状況の推移に加えて、施設建設の経緯や寄付の有無、施設利用者の要望、施設運営上の問題点等の一元的な把握などの取組を進めてきた。

○鶴ヶ島プロジェクト

- ・ 鶴ヶ島市が公共施設の更新問題に取り組む中、東洋大学建築学科専任講師から、大学の授業で公共施設の将来像について住民や関係者のヒアリングを行い、具体的な提案を行えないかとの打診を受けた。このことがきっかけとなり、鶴ヶ島市と東洋大学が連携し、地域の市民団体の協力の下、学生と住民が対話しながらまちの将来像を考える鶴ヶ島プロジェクトが開始した。
- ・ 平成 24 年度は、「小学校と公民館を複合施設とし、床面積を縮減した上で、地域住民との交流の場にふさわしい建物を建築する」という仮想プランについて、学生が市民の意見を取り入れながら新たな施設の提案を行うパブリックミーティング（ワークショップ）を開催した。
- ・ 学生は、調査・分析した市の現状・課題を、図表を駆使したパネルで市民に説明し、問題意識を共有した上で、施設について複数の設計案を模型で示した。市民は意見交換と投票で設計案を評価し、それを受けて学生が設計案を改良するという工程を重ね、最後に 1 案を選定した。
- ・ 市では、学生が市の財政状況や公共施設の保全について分析する際の材料となる資料等の提供、パブリックミーティングの開催準備を行うほか、鶴ヶ島プロジェクトや公共施設の課題を市民に周知するために、シンポジウムを開催した。
- ・ 平成 25 年度は、市・大学・地元企業が協働して、地域に必要な施設を市民と一緒に考え、実際に施設を建築する「鶴ヶ島・未来との対話プロジェクト 2013」を実施した。
前年度同様、学生が主体となって市民とパブリックミーティングを行うとともに、今回は学

生が提案した複数の設計案に段階的に市民意見を反映させ、最終的に設計案を1つに統合した。

この設計案に基づき、平成26年3月に「環境教育施設 | e コラボつるがしま」が竣工した。
なお、この施設は、地元企業から敷地と整備費用が提供された民間施設である。

○ 鶴ヶ島プロジェクトの成果

- ・ 学生が、市の状況や課題について学習・分析し、市民にわかりやすく説明することで、市民・行政の垣根を越えて、市が抱える問題意識を市民と共有しやすくなるという効果が見られた。
- ・ また模型を活用することにより、施設案が市民に分かりやすく伝わり、市民が意見を言いやすくなった。複数案を統合するにあたり、市民意見の反映のされ方が目に見える形で行われていくので、ワークショップに対する市民満足度の向上が図られた。
- ・ 大学・学生側には、実務に近い形で学習できるフィールドを提供し、特に、平成24年度は統合案の模型作成で終了していたのに対し、平成25年度は、実際に施設の建築に携わる機会まで提供した。また、学生の提案を市民が評価することを通して、学生の意欲の向上に寄与した。
- ・ 平成26年度に、鶴ヶ島市では、公共施設の再編に向けて「公共施設利用計画」を策定したが、策定に当たっては、市民との課題の共有や意見交換のため、ワークショップを開催した。ワークショップでは、鶴ヶ島プロジェクトの参加者が積極的に発言する姿も見られ、公共施設について課題認識を持つ市民が、市民同士の意見交換を促進する一助となることが判った。
- ・ さらに、テレビ、新聞などの多くのメディアに取り上げられたことにより、鶴ヶ島市が広く知られ、多くの市民に公共施設の課題を認識してもらうことができた。
- ・ 鶴ヶ島市では、これから実際の公共施設再編を行うに当たり、その際住民の合意形成に、鶴ヶ島プロジェクトの手法をどのように応用していくかを今後の課題と考えている。

○ 公共施設の再配置に係る住民参画に向けて

- ・ 公共施設の更新問題は多くの自治体において避けられない課題であるが、公共施設の再配置では、施設利用者・施設利用者以外双方を含めた住民の合意形成が強く求められるため、理解を得るまでに多くのプロセスが想定される。
- ・ これまでも各自治体では、様々な分野において住民参加の取組を進めてきているが、住民の生活に大きく関わる施策においては、検討過程における積極的な住民参画の重要性が増している。
- ・ 現在、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組む市町村が増えている中で、どのような形で住民意見を取り入れていくかは大きなテーマになると考えられる。
- ・ 住民意見を収集する上では、幅広い層から意見を聞くことが課題である。そのためには、ワークショップ参加者やアンケート対象者を無作為に抽出するなどの工夫が有効である。
- ・ 多摩地域には大学が多いため、学生と連携してまちづくりを進めていく手法を応用できる可能性はある。一方で、住民参画に対する各自治体の風土やこれまでの手法には差異があるため、鶴ヶ島プロジェクトの取組を参考に、どのような形の連携ができるかを考えることが大切である。
- ・ 今後、人口や財政規模の縮小が見込まれる中では、公共施設を複数の自治体で共同利用するなど、公共施設の広域利用も、考えていくべきである。
- ・ 公共施設の再配置は、行政の責任において意思表示することも必要であるが、これを住民合意の上で進めていくことが重要である。まずは、各自治体の財政状況や公共施設の維持管理費用の将来予測等が見える化し、公共施設についての課題意識を住民と共有することが第一歩である。